

第3回 岐阜市未来のまちづくり構想改定に向けた有識者ヒアリング（市民協働・防災・環境）意見交換の要旨

(R7.8.5開催)

1 市民の意識の醸成と伝え方

- 市民への情報発信は、ストーリーラインを用いた伝達方法が理解しやすく、メッセージ性も高い。しかし、日本では気候適応に関する情報をどのように組み合わせてストーリーで効果的に伝えるかという議論が不十分であり、現時点で具体的な方法を示すことは困難である。
- 市民の理解を促すには、問題の当事者意識を持たせることが重要である。世界規模の話では実感が湧きにくい。岐阜市内での自身の生活への影響を想像できなければ、準備や対策につながりにくい。
- 人間は不快な事柄を考えることを避け、忘れる傾向がある。そのため、防災意識を変えるには様々な工夫を凝らし、多角的なアプローチで情報を伝える必要がある。
- 高齢者や障がい者には避難施設への移動に焦点を当てた「ひなんさんぽ」、子どもにはおもちゃの交換と防災学習を組み合わせたイベント、若者には祭りや防災活動を融合させた取組など、多様な手段で市民にアプローチすることが重要である。
- 子ども向けイベントは、保護者の関心も高める効果があり、特に有効だと考えられる。

2 基礎自治体の取り組みと課題

- ある自治体では、気候変動適応に向けた体制を構築しても、目標の明確化が不十分であったため実行が困難であった。計画策定後の具体的なステップが考慮されなければ、体制のみでは進展しない。
- 適応分野は広範囲に及び、農業や防災など専門外の分野も含むため、担当者単独で全てを遂行することは困難である。体制整備と並行して連携を強化することが重要である。
- 気候変動適応に関する先進自治体に共通する特徴として、適応に精力的に取り組むキーパーソンの存在が挙げられる。
- キーパーソンは自治体職員でも民間人でも構わないが、自治体職員の場合、異動により進捗に影響が出る可能性がある。そのため、継続性の確保が重要である。例えば、転職や異動が頻繁には起きない大学教授等の専門家を巻き込むことで、継続性が高まると考えられる。
- 防災対策活動では、トップが旗振り役として明確なメッセージを発信することで、職員の行動が促進される。また、大学教授などの専門家との連携も重要である。
- 個別避難計画策定においては、最初から完璧を目指すのではなく、小規模から始め、弱い繋がり（ウィークタイズ）を構築することを目的とすべきである。その過程で行政職員や地域住民が要支援者に関心を寄せていることが伝わるのが重要である。
- 聴き取りを重視し、職員が市民との対話を行うことも必要である。住民との関係構築が重要で、柔軟な姿勢で話を聞く態度が求められる。ソーシャルワーカーのような専門職から学びながら、安心して会話できる環境を整えることが大切である。

3 気候変動の適応策に関する方針

- 施策や予測については、定期的な見直しを行い、変化に対応する仕組みが必要である。例えば、5年ごとにデータを再評価し、新たな情報に基づいて政策を微調整することが重要である。
- 岐阜市における過去と現在のデータを活用し、気候変動によるリスクの実際の変化を分析することが重要である。その分析結果と専門家が公表している将来の悪化シナリオを比較し、シナリオ通りに進行している場合は、追加施策の実施など柔軟な軌道修正が求められる。
- 気候変動の適応策は複数存在するため、それらを組み合わせることで変化に柔軟に対応する。ソフト対策のみで十分か、あるいは資金を投入するハード整備も併せて行う必要があるか、両面の対策を念頭に置きながら対応していくことが必要である。

4 福祉避難所の体制整備

- 福祉避難所開設に向けた取り組みとしては、実際に被災地で福祉避難所を開設した経験者の話を聞くことが重要である。そうすることで、どのような体制で受け入れを行い、どのような業務が発生したかなど、被災地の実態が把握でき、必要な対策も明確になる。
- 実際、福祉施設としても避難者が来た場合に受け入れを断ることは困難だと思う。そのような状況でも対応できるよう、福祉施設に被災地の現状を理解してもらい、事前に準備しておくことが重要である。

5 2040年に向けた未来のまちづくり

- 2040年頃は地球温暖化対策が進行中であり、全ての問題が解決しているわけではないと予想される。緩和策は2050年、2060年も継続する必要がある。このような状況下での適応策を考えると、事前の準備が不可欠である。
- 現在の平時の段階で、不確実性や資金、時間を考慮しつつ必要な準備を進めることが求められる。
- 2040年に特定の分野のみ準備ができているという状況ではなく、全ての分野を考慮して準備を進めることが重要である。そして、その準備内容が各部署の施策等に反映されていることが理想的である。
- 2040年までに南海トラフ地震が発生する可能性が高い。この状況における岐阜市の役割は重要な支援者であると考えられる。しかし、岐阜市自体が被害を受けると、支援者としての役割を果たすのが困難になる。そのため、高齢者や障がい者を確実に守る体制を整えることが重要であり、その上で支援者の役割が果たせるよう、国と調整しながら防災拠点を構築していく必要がある。
- 福祉の観点も含めて人員配置や施設の体制の確認等、支援者としての役割を果たしつつ、自らが被災しないよう万全の準備を進めることが必要である。

(以上)